

平成 27 年度奈良県計画に関する 事後評価

令和 3 年 1 月
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

・医療分については、令和2年3月2日の医療審議会でその時点までの実施内容について報告を行った。

行わなかった

・新型コロナウイルスの影響により協議会を開催できなかったため。

※事後評価提出後となるが、令和3年3月開催予定の協議会において報告予定。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

・特になし。

2. 目標の達成状況

平成27年度奈良県計画に規定する目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

■奈良県全体

1. 奈良県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

(1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

地域医療支援病院等と地域医療を担う、かかりつけ医（診療所）で共通の診察券を導入し、カードに患者の診療情報や検査結果データを記録する機能を付けることにより、情報共有できる仕組みの構築。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する令和7年度に必要となる医療機能ごとの病床数

高度急性期	1,275 床
急性期	4,374 床
回復期	4,333 床
慢性期	3,081 床

(3) 介護施設等の整備に関する目標

- 当初分（医療介護提供体制改革推進交付金）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

介護施設等の開設時に必要な準備経費に対して支援を行うことにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制を整備する。

また、既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行うことにより居住環境の質を向上させる。

- 補正分（地域介護対策支援臨時特例交付金）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備の加速化を図る。

介護施設等の開設時に必要な準備経費に対して支援を行うことにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制を整備する。

【定量的な目標値】

- 当初分（医療介護提供体制改革推進交付金）

・ 認知症高齢者グループホーム	5カ所増
・ 小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所増
・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所増
・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	9カ所増

- ・ 緊急ショートステイ 1カ所増
- ・ 施設内保育施設 3カ所増
- ・ 訪問看護ステーション（サテライト） 1カ所増
- ・ 訪問看護ステーション大規模化 3カ所
- ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所
- ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 1カ所
- ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 16カ所（595床）

○補正分（地域介護対策支援臨時特例交付金）

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 2カ所増
- ・ 認知症高齢者グループホーム 12カ所増
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所増
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増
- ・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所増
- ・ 施設内保育施設 必要数を整備
- ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所
- ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 2カ所
- ・ 認知症高齢者グループホームの開設準備経費に対する支援 4カ所
- ・ 施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 必要数を整備

2. 計画期間

平成27年度～令和元年度

■奈良県全体（達成状況）

1. 目標の達成状況

（1）地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 令和元年度においては、新たにシステムを構築する地域がなかったため導入費用への補助実績はない。

（ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業）

（3）介護施設等の整備に関する事業

【当初分】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 5カ所増
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所増
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所増
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9カ所増
- ・ 緊急ショートステイ 1カ所増
- ・ 施設内保育施設 3カ所増
- ・ 訪問看護ステーション（サテライト） 1カ所増
- ・ 訪問看護ステーション大規模化 3カ所
- ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所

- ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 1カ所
- ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 16カ所 (595床)

【補正分】

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 2カ所増
- ・ 認知症高齢者グループホーム 12カ所増
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所増
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増
- ・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所増
- ・ 施設内保育施設 必要数を整備
- ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所
- ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 2カ所
- ・ 認知症高齢者グループホームの開設準備経費に対する支援 4カ所
- ・ 施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 必要数を整備

2. 見解

- ・ 新たにシステムを構築する地域がなかったため導入費用への補助実績はないが、引き続き地域の医療機関が診療情報等を共有できる地域医療ネットワーク基盤の構築を進めることで、医療機能の役割分担と地域の病診連携の推進を図る。
- ・ また、県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス施設が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んだ。

3. 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている（介護施設整備分以外）。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない（介護施設整備分）。

■奈良・東和・西和・中和・南和（目標と計画期間）

1. 中央区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
奈良県全体の目標と同じ
- (3) 介護施設等の整備に関する事業
奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成27年度～令和元年度

■奈良・東和・西和・中和・南和（達成状況）

1. 目標の達成状況

奈良県全体の達成状況と同じ

2. 見解

奈良県全体の達成状況と同じ

3. 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

平成27年度奈良県計画に規定した事業について、令和元年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1（医療分）】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年4月～平成31年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域支援病院等とかかりつけ医（診療所）が診療情報を共有できる地域医療ネットワーク基盤を構築することにより、医療機能の役割分担と地域の病診連携の推進を図る。	
事業の達成状況	令和元年度においては、新たにシステムを構築する地域がなかったため導入費用への補助実績はない。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 地域の病院と診療所等が患者情報を共有することにより、急性期から在宅医療までの機能分化と連携を推進し、医療サービス等を効率的・効果的に提供することができる。</p> <p>（2）事業の効率性 情報共有体制を整えることで限られた資源を有効に活用できるため、効率的な事業と言える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																							
事業名	【No.1 (介護分)】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 当初分 889,106 千円 補正分 1,566,238 千円																																						
事業の対象となる区域	全圏域																																							
事業の実施主体	介護事業者等																																							
事業の期間	【当初分】平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 【補正分】平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標： 【当初分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を1万人あたり8.6施設とする。 【補正分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を本来の目標値に対し1万人あたり+2.6施設とする。 ※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数</p>																																							
事業の内容(当初計画)	<p>【当初分】</p> <p>1 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:60%;">整備予定施設等</th> <th style="width:20%;">H27 整備分</th> <th style="width:20%;">H28 整備分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>3カ所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>0カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td>1カ所</td> <td>0カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>3カ所</td> <td>0カ所</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(サテライト)</td> <td>0カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 3 既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。</p> <p>【補正分】</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:60%;">整備予定施設等</th> <th style="width:40%;">H28～R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>12カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>17カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>必要数</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等	H27 整備分	H28 整備分	認知症高齢者グループホーム	3カ所	2カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	1カ所	緊急ショートステイ	1カ所	0カ所	施設内保育施設	3カ所	0カ所	訪問看護ステーション(サテライト)	0カ所	1カ所	整備予定施設等	H28～R2	地域密着型特別養護老人ホーム	2カ所	認知症高齢者グループホーム	12カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	17カ所	施設内保育施設	必要数
整備予定施設等	H27 整備分	H28 整備分																																						
認知症高齢者グループホーム	3カ所	2カ所																																						
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所																																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所																																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	1カ所																																						
緊急ショートステイ	1カ所	0カ所																																						
施設内保育施設	3カ所	0カ所																																						
訪問看護ステーション(サテライト)	0カ所	1カ所																																						
整備予定施設等	H28～R2																																							
地域密着型特別養護老人ホーム	2カ所																																							
認知症高齢者グループホーム	12カ所																																							
小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所																																							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																																							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	17カ所																																							
施設内保育施設	必要数																																							

2 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【当初分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 5カ所増 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所増 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所増 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9カ所増 ・ 緊急ショートステイ 1カ所増 ・ 施設内保育施設 3カ所増 ・ 訪問看護ステーション (サテライト) 1カ所増 ・ 訪問看護ステーション大規模化 3カ所 ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所 ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 1カ所 ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 16カ所 (595床) <p>【補正分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 2カ所増 ・ 認知症高齢者グループホーム 12カ所増 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所増 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増 ・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所増 ・ 施設内保育施設 必要数を整備 ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所 ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 2カ所 ・ 認知症高齢者グループホームの開設準備経費に対する支援 4カ所 ・ 施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 必要数を整備
アウトプット指標 (達成値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【当初分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 5カ所増 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所増 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所増 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9カ所増 ・ 緊急ショートステイ 1カ所増 ・ 施設内保育施設 3カ所増 ・ 訪問看護ステーション (サテライト) 1カ所増 ・ 訪問看護ステーション大規模化 3カ所 ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所 ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 1カ所

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修支援 16カ所 (595床) <p>【補正分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 2カ所増 ・ 認知症高齢者グループホーム 12カ所増 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所増 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増 ・ 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所増 ・ 施設内保育施設 必要数を整備 ・ 特別養護老人ホームの開設準備経費に対する支援 2カ所 ・ 介護老人保健施設の開設準備経費に対する支援 2カ所 ・ 認知症高齢者グループホームの開設準備経費に対する支援 4カ所 ・ 施設内保育施設の開設準備経費に対する支援 必要数を整備
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>【当初分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を1万人あたり8.6施設とする。 観察できた → 指標：7.1施設から9.8施設に増加した (基金による整備補助を行っていないものも含む)。</p> <p>【補正分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を本来の目標値に対し1万人あたり+2.6施設とする。 計画期間が終了していないため観察中 ※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保協議会運営事業	【総事業費】 補正分 176 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保・定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度運用に関する協議を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材確保協議会での介護人材の確保・定着への検討 認証事業所年 86 事業所	
アウトプット指標（達成値）	介護人材確保協議会での介護人材の確保定着への検討： 新型コロナウイルスの影響により開催せず 認証制度運用：R1 年度 74 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護人材確保協議会での介護人材の確保・定着への検討 観察できなかった（理由：新型コロナウイルスの影響） 認証事業所年 86 事業所 観察できた→R1 年度 74 事業所 （1）事業の有効性 協議会は新型コロナウイルスの影響により開催できなかったが、これまでの意見を反映して各種施策を推進した。また認証評価制度の運用により人材育成等に積極的に取り組む福祉・介護事業所が増加した。 （2）事業の効率性 今後も協議会を運営し各種施策の評価及び立案を効率的に行う。認証制度については民間事業者に委託して実施することにより効率的な制度運用を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護の仕事理解促進等)	【総事業費】 補正分 3,111 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体、奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	民間団体が行う次の取り組みに対して支援 ・学生向け進学説明会や地域住民への啓発・施設見学会等の実施 ・県内企業等の社員向けに研修・相談会の実施、定年後の再就職先紹介 等	
アウトプット指標（当初の目標値）	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 高校等 20回、住民研修等 20回、参加者 600人(事業公募)	
アウトプット指標（達成値）	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 高校等 73回、住民研修等 16回、参加者 1,877人(事業公募)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取り組み回数 高校等 20回、住民研修等 20回、参加者 600人(事業公募) 観察できた →高校等 73回、住民研修等 16回、参加者 1,877人 (1) 事業の有効性 本事業により 1,877人が参加し、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解が促進された。 (2) 事業の効率性 民間団体の活動を支援することにより地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解が促進された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4 (介護分)】 介護のお仕事チャレンジ事業 (福祉・介護人材参入促進事業)	【総事業費】 当初分 494 千円 補正分 2,665 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護従事者 (常勤換算) の増加 年 1,087 人	
事業の内容 (当初計画)	多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する ・魅力発見セミナー (事業所職員が学校を訪問、仕事魅力を説明) ・見学ツアー (事業所を訪問し、職場見学や利用者・職員との交流) ・職場体験 (事業所において、職員の仕事の補助や業務体験)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー20校、見学ツアー1回、職場体験参加100人以上	
アウトプット指標 (達成値)	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー26校、見学ツアー1回、職場体験参加255人 (うち就職者数50人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供数 セミナー20校、見学ツアー1回、職場体験参加100人以上 観察できた → セミナー26校、見学ツアー1回、職場体験参加255人 (うち就職者数50人) (1) 事業の有効性 本事業により多様な世代が介護について学習し、体験することにより介護分野への就職者数が50人増加した。 (2) 事業の効率性 職場体験の最短期間を2日から1日に短縮し、参加者数が増加した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 補正分 4,771 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体、市町村	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:介護職員初任者研修の受講修了者 300 人増加 (応募事業予定人数)によるサービスの質の向上及び介護従事者 (常勤換算) の増加 年 1,087 人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成 ・介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修 (通信講座) を受講した場合等に当該経費の一部を助成 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員初任者研修の受講者数 300 人 (事業公募)	
アウトプット指標 (達成値)	介護職員初任者研修の受講者数 225 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員初任者研修の受講者数 300 人 観察できた →受講者数：225 人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により 225 名が介護職員初任者研修に参加し、サービスの質の向上に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 受講料等の一部を助成することにより研修の受講を促進し、福祉・介護人材の確保を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 補正分 651 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 ・求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア ・求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣	
アウトプット指標（達成値）	相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談窓口の設置及び求人情報提供、キャリア支援専門員の常駐 5名派遣 観察できた →就職者数 142人（相談者のうち就職者数の割合が昨年度7.6%から10.3%に増加） (1) 事業の有効性 本事業により142人が就職し、介護従事者が増加した。 (2) 事業の効率性 地域別就職フェアの会場を変更し、参加者が増加した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10 (介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業	【総事業費】 当初分 1,820 千円 補正分 4,619 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 医療的ケアを実施する介護職員等の増加 100 人	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引等の業務を行う介護職員等に対する研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	指導看護師研修 60 人及び介護職員等研修受講者 100 人	
アウトプット指標 (達成値)	指導看護師研修 67 人及び介護職員等研修受講者 121 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 指導看護師研修 60 人及び介護職員等研修受講者 100 人 観察できた →指導看護師研修 67 人及び介護職員等研修受講者 121 人 (1) 事業の有効性 本事業により指導看護師研修 67 人及び介護職員等研修受講者 121 人を養成し、医療的ケアを実施する介護職員が増加した。 (2) 事業の効率性 委託業務の範囲を拡大し効率化と受講生の利便性の向上を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (研修受講促進)	【総事業費】 当初分 5,863 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：多様な人材層の介護職員等に対する講習・研修 500 人(応募事業予定人数)による資質向上及び介護従事者 (常勤換算) の増加 年 540 人	
事業の内容 (当初計画)	民間団体による、中堅職員に対するマネジメント研修、他職種協働のための研修、介護職員のキャリアアップに係る助言・支援を行う人材育成のための研修等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護職員等が参加できる研修等機会の数 50 回 500 人参加 (事業公募)	
アウトプット指標 (達成値)	介護職員等が参加できる研修等機会の数 62 回 1,568 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員等が参加できる研修等機会の数 50 回 500 人参加 観察できた →62 回 1,568 人参加 (1) 事業の有効性 本事業により 1,568 人を養成し、介護従事者の資質向上に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間団体の活動を支援することにより資質向上及び介護従事者 (常勤換算) の増加を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (潜在介護福祉士就業促進)	【総事業費】 当初分 561 千円 補正分 1,395 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 年1,087人	
事業の内容（当初計画）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 80人 (事業公募)	
アウトプット指標（達成値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 研修受講者数 234人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援人数 80人 観察できた →研修受講者数 234人 (1) 事業の有効性 本事業により234人を養成し、介護従事者の増加に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間団体の活動を支援することにより潜在介護福祉士の掘り起こしを図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症介護専門職支援及び指導者養成事業	【総事業費】 補正分 1,256 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加 300人(予定受講修了者)	
事業の内容（当初計画）	認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図るとともに、認知症介護指導者を養成する。 認知症介護指導者フォローアップ研修の実施 募集定員 2人 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 募集定員 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 募集定員 100人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 募集定員 20人 認知症介護基礎研修の複数回実施 1回当たり募集定員 90人	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 300人(予定)	
アウトプット指標（達成値）	認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 192人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症対応研修の実施 5事業 応募受講者 300人(予定) 観察できた →受講者数 192人 (1) 事業の有効性 本事業により192人を養成し、認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者等の増加に繋がった。 (2) 事業の効率性 民間事業者に委託することにより効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (生活支援コーディネーター)	【総事業費】 当初分 200 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体・市町村	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び質の向上	
事業の内容（当初計画）	民間団体等が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修に対して支援(公募)	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーター養成等研修の実施	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター養成等研修の実施 研修会3回（参加者100人） セミナー1回（参加者69人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 生活支援コーディネーター養成等研修の実施 観察できた →研修会3回（参加者100人） セミナー1回（参加者69人）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により169人を養成し、生活支援コーディネーターが増加した。</p> <p>（2）事業の効率性 民間団体に対し経費の一部を助成することにより生活支援コーディネーターの育成・確保に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (OT等指導者育成)	【総事業費】 当初分 138千円 補正分 1,037千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：OT等指導者の育成・確保	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援 ・地域包括ケアシステムへのOT、PT、STの関わりについて研修実施 ・地域包括ケアシステムに関わるOT、PT、STの情報把握 ・多職種連携会議の開催等 	
アウトプット指標（当初の目標値）	OT等指導者育成のための研修の実施 5回 150人参加（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	OT等指導者育成のための研修の実施 9回 187人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： OT等指導者育成のための研修の実施 5回 150人参加（事業公募） 観察できた → 9回 187人参加 （1）事業の有効性 本事業により187人を養成し、OT等指導者が育成された。 （2）事業の効率性 民間団体に対し経費の一部を助成することによりOT等指導者の育成・確保に繋がった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業(雇用管理改善・介護ロボット導入等)	【総事業費】 当初分 2,115 千円 補正分 7,379 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護ロボット導入による労務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加 年 540 人	
事業の内容（当初計画）	民間団体が行う介護従事者負担軽減のための介護ロボットの購入に要する経費の一部を助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入事業所（法人）数 10 カ所（事業公募）	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入事業所（法人）数 13 カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護ロボット導入事業所（法人）数 10 カ所（事業公募） 観察できた → 導入事業所（法人）数 13 カ所 (1) 事業の有効性 本事業により13事業所（法人）が介護ロボットを導入し、介護従事者の労務環境が改善した。 (2) 事業の効率性 民間団体に対し経費の一部を助成することにより介護ロボットの導入が促進された。	
その他		